## 第2期石狩市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括について

#### 1.はじめに

平成 26 年 11 月に制定された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、本市では平成 27 年 10 月に石狩市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、「総合戦略」という。)を策定した。総合戦略は、本市における人口減少の緩和と地域経済の発展、将来にわたって持続性の高い地域社会の構築を目指し、6 つの戦略目標を掲げ、具体的な施策等を定めたものである。

本稿は、「第2期石狩市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が令和2年度から令和6年度までの計画期間を終えたことから、5年間の取組について総括し、令和7年2月に策定した「第3期石狩市創生総合戦略」(計画期間は令和7年度から令和11年度)を推進していくものである。

#### 2.本市の現状

本市の総人口は、令和 2 年度 58,218 人から令和 6 年度 56,954 人となり、1,264 人の減少となった。また、高齢化率は令和 2 年度の 33.9%から令和 6 年度の 34.1%に微増しており、高齢化が進行している状況にある。

自然動態については、死亡数が出生数を上回っている状況が継続し、自然減が続いている。 社会動態については、令和2年度から令和6年度まで転入超過となり、社会増が続いている。

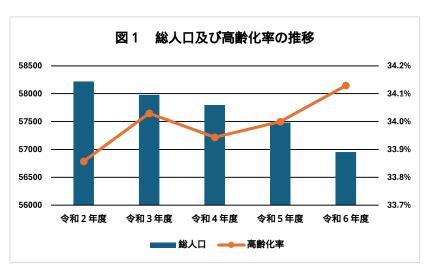
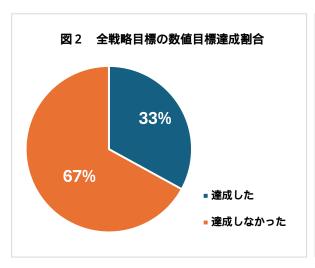


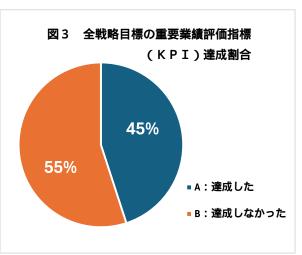
表 1 自然動態及び社会動態の推移

	自然動態				社会動態	
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減
令和2年度	278	650	372	2,320	1,951	369
令和3年度	288	734	446	2,197	1,988	209
令和4年度	273	812	539	2,428	2,136	292
令和5年度	262	767	505	2,176	1,982	194
令和6年度	248	826	578	1,949	1,881	68

#### 3.総合戦略の総括

総合戦略では毎年、前年度の取組実績及び当該年度の取組予定について評価を行い、その評価結果に基づき事業の改善や見直し等を図ってきた。令和2年度から令和6年度までの計画期間を終え、6つの戦略目標における数値目標及び重要業績評価指標(KPI)の検証を行った結果、数値目標については、全12項目のうち達成は4項目(33%)未達成は8項目(67%)であり、重要業績評価指標(KPI)については、全65項目のうち達成は29項目(45%)未達成は36項目(55%)であった。なお、未達成となっている重要業績評価指標(KPI)のうち、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業の中止等がなければ達成できていたと考えられる項目が7項目となっている。





各戦略目標の評価は後述するが、特に成果が見られた取組は次のとおりである。

- ・妊娠や出産の希望をかなえる支援の充実に向けた取組(戦略目標2)
- ・地場産品の知名度向上に向けた取組(戦略目標3)
- ・石狩湾新港地域における多様な産業集積エリアの形成に向けた取組(戦略目標4)
- ・移住定住の推進に向けた取組(戦略目標5)
- ・ICTを有効活用した行政サービスの構築や遊休公共財産の有効活用に向けた取組(戦略目標6)
- 一方、目標を達成しなかった項目については、次のような課題が浮かび上がった。
  - ・新現役世代の地域活動への参加については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業の中止 以外に、運営者の高齢化や後継者不足なども参加者数の伸び悩みの要因であったことから、関 係機関等と連携し、適切な運営方法の検討が必要である。
  - ・若い世代の出会いを通じた地域活力の醸成については、若年層の晩婚化・未婚化といった社会 課題に加えて、ニーズのミスマッチなどもあったことから、若年層のニーズに即した事業内容 や情報発信の検討が必要である。
  - ・各種イベントの入込客数については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う中止が影響しているが、感染拡大前の水準に回復していないものもあることから、内容の充実はもちろんのこと、幅広い年代が楽しめるイベントの継続に資する取組も必要である。

以上のことから、総合戦略においては、目標達成のために取り組むべき多様な課題があることを改めて認識した上で、時代の変化に適切に対応しながら、第3期総合戦略を推進していくことが重要である。

### 4. 各戦略目標について

## (1)戦略目標1:「新現役世代」が活躍する

知識や技能、経験を有する新現役世代が、地域を元気にする中核として、生涯健康で活躍するまちを目指すことを基本方針として、高齢世代の交流機会の提供やコミュニティ活動の推進、地域ネットワークの構築などに取り組んできた。

数値目標については、「地域活動に関わりをもつ新現役世代の人数」が目標を達成し、「自分の知識や経験を地域社会で活かしたいと思う60歳以上の市民の割合」は目標には届かなかった。第3期総合戦略においても、新現役世代がやりがいを持ち、地域で活躍できるよう、引き続ききめ細かな情報提供や参加しやすい環境整備が必要である。

重要業績評価指標(KPI)は2割の達成に留まったが、これは地域活動の開催数や参加者数を指標とする項目が、新型コロナウイルス感染症の拡大により中止や延期となったことが大きく影響している。令和4年度以降は認知症カフェの開催回数やカローリング大会の参加者数など、元の水準まで回復傾向が見られる項目もあったが、目標の達成にまでは至らなかった。また、高齢者の地域活動においては、運営者の高齢化や後継者不足なども未達成の要因となっていることから、関係機関等との課題や情報の共有、意識の醸成、運営方法など検討すべき点は多く、より丁寧な取組が必要である。

#### 数値目標

	指	標		数值	目標(R6年度)
地域活動に関わりをもつ新現役世代の人数					10,000人
自分の知識や経験を地域社会で活かしたいと思う 60 歳以上 の市民の割合(市民意識調査)					100%
R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年	度	R 6 年度
8,214 人	8,214人 6,441人 10,339人 11,170		人	10,911 人	
53.4%	57.6%	60.5%	54.9%	ó	54.8%

項目	結 果
まちづくり出前講座及びいしかり市民カレッジの講座参加者数	В
5年間で15,000人	Ь
介護予防活動等情報の集約・発信拠点の構築	A
5年間で1か所	^
高齢者クラブ新規加入数	В
5 年間で 500 人	Ь
高齢者ふれあいサロン参加者数	В
5年間で48,500人	Ь
認知症カフェの開催回数	В
5 年間で 180 回	Ь
地域自治システム新規事業実施団体数	В
5年間で1団体	В
カローリング大会参加者数	В
5年間で1,200人	Ь
障がい者のカローリング大会参加者数	В
5 年間で 300 人	Ь
食育推進関連事業の実施件数	Α
5年間で5件	^
ウォーキングイベント参加者数	В
5年間で1,500人	D



## (2)戦略目標2:「子育て力」をさらに発揮する

地域社会全体で結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援や子どもたちの育ちを支え、子どもが安全・安心に学び、健やかに育つことができるまちを目指すことを基本方針として、若い世代の出会い創出や新婚世帯への居住費等の支援、妊娠・出産の希望をかなえる支援、保育環境の充実、地域教育の推進などに取り組んできた。

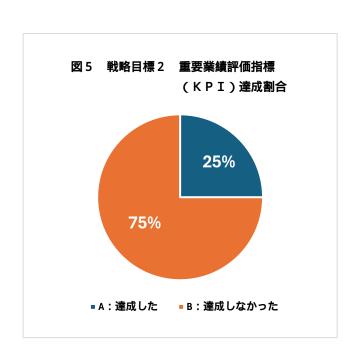
数値目標については、「令和6年度末における年少人口」は目標を達成し、「子育てに関する様々な集まりに参加している(参加したいと思う)市民の割合」は目標には届かなかったが、令和6年度は上昇傾向にあることから、引き続き多くの市民が関心を持てるよう、内容の充実や情報発信、参加しやすい時間設定等の工夫が必要である。

重要業績評価指標(KPI)は約3割の達成に留まったが、結婚や妊娠・出産を希望する方への支援に係る項目については、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を考慮すると概ね目標を達成しており、待機児童数については、令和3年度以降は0人を維持できているなど、切れ目のない支援体制の構築を着実に進めた。

	数值	目標(R6年度)			
令和6年度末における年少人口					6,100人
子育てに関する様々な集まりに参加している(参加したいと思う)市民の割合(市民意識調査)					50%
R 2 年度	R 3 年度 R 4 年度 R 5 年			度	R 6 年度
6,917人 6,885人 6,807人 6,639人			人	6,454 人	
36.3%	32.8%	28.7% 28.3%		ó	37.3%

項目	結 果
結婚支援事業開催数	В
5年間で10回	В
補助金(結婚新生活支援事業)支給世帯数	Б
5 年間で 90 件	В
結婚新生活支援事業の認知度	В
毎年 70%	В
地域に応援されていると感じた世帯の割合	В
毎年 100%	В
地域学校協働本部事業(あい風寺子屋教室)の参加人数	В
5年間で4,000人	В
令和6年度の学校図書館における図書標準冊数達成校率	A
100% (令和6年度末時点)	^
待機児童数	В
通年0人	D
不妊症治療申請件数	A
5 年間で 250 件	_ ^

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業の中止等がなければ達成できていたと考えられる項目



## (3)戦略目標3:「地域資源」からモノやしごとを創る

いしかりの資源や魅力、石狩湾新港地域のポテンシャルから、新たな産業やブランドを 創出し、地域経済が活性化するまちを目指すことを基本方針として、地域資源を活かした 新産業の創出や石狩ブランドの推進、若者の職場定着支援、産業集積エリアの形成、再生 可能エネルギーの推進などに取り組んできた。

数値目標については、令和3年度経済センサス活動調査における「市内産業売上高」は目標を上回った。また、「石狩湾新港地域における立地企業数」は目標には届かったものの、毎年増加の傾向が見られた。

重要業績評価指標(KPI)は約5割の達成に留まったが、地場産品の知名度向上や物流・エネルギーなど多様な産業が集積するエリアの形成に向けた取組は概ね目標を達成しており、地域経済の活性化に寄与した。

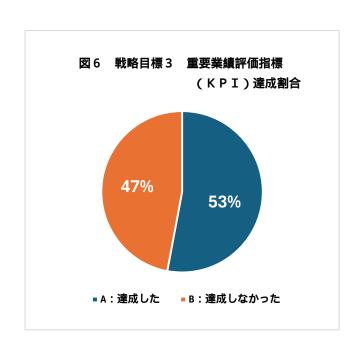
地元農産物を活用した加工品の開発がなされ、売上の増加や販路拡大に結びついており、 地場農産品を扱う「地物市場とれのさと」の販売額も好調が続いている。今後も地域農業・ 漁業の持続的な発展のためには、より積極的な地産地消の取組や農水産物の魅力的な商品 の開発と情報発信が必要である。

石狩湾新港地域内(石狩市域)への新規立地企業数は順調に増加傾向にあり、洋上風力 発電関連企業の誘致や脱炭素型の地域づくりを通じた再生可能エネルギーの推進は、社会 情勢の変化をとらえた取組であることから、今後も継続していくことが重要である。

	指	標		数值	目標(R6年度)
市内産業売上高(経済センサス活動調査)					2,500 億円
石狩湾新港地域における立地企業数					800 社
R 2 年度	R 3年度	R 4 年度	R 5年	度	R 6 年度
	3,097 億円				
746 社	747 社	757 社	762 社	t	771 社

= 女未終□	
項 目	結 果
令和6年度の漢方薬生産量 30t	В
地場特産品販売額 5年間で10億円	В
地場産品の知名度向上の取組数 5年間で10件	Α
学校給食における、米及び主要な野菜の全使用量のうち石狩産食材の割合	В
毎年 55%以上	ь
地場農産品販売額 5年間で15億円	Α
地域産業資源の創出数 5年間で2件	В
加工品の開発数 5年間で40件	Α
グリーンツーリズム・農業体験参加者数 5年間で延べ5,000人	Α
サケ稚魚放流数 5年間で1億7,500万尾	Α
ニシン稚魚放流数 5年間で365万尾	Α
水産物の販路拡大の取組数 5年間で5件	В
就職支援セミナー参加の高校生の就職内定率 毎年 100%	В
新卒採用者の早期(3年以内)離職率 毎年26%以下	В
オフセット・クレジット(いしかりJ-VER)の販売量	Α
5 年間で 500 t	<b>A</b>
「物流関連ゾーン」を含む石狩湾新港地域内(石狩市域)への新規立地企業数	Α
5年間で80社	Α
内貿定期航路誘致数 5年間で1航路	В
エネルギー関連企業新規立地数 5年間で3件	Α

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業の中止等がなければ達成できていたと考えられる項目



## (4)戦略目標4:「いろんな顔」をつくる

地域の特色や個性を再発見し、まちの魅力として磨き上げを行い、「いしかりの顔」として育てあげることにより、まちの自慢や市民の誇りの醸成を行うとともに、他地域からの新しい人を呼び込むことを基本方針として、観光資源を活かした交流人口の誘導や交流拠点の形成、地域の魅力発信などに取り組んできた。

数値目標については、「交流人口数」及び「魅力あるまちにしていくための集まりに参加している市民の割合」は目標に届かなかったことから、市民一人ひとりが地域資源の魅力に気づき、磨き上げ、発信し、広がっていく好循環を生み出せるよう、より多くの市民が参加したくなるイベントの企画や環境づくりの工夫が必要である。

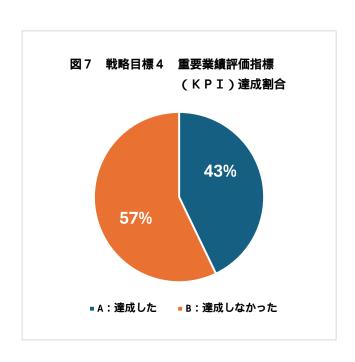
重要業績評価指標(KPI)は約4割の達成に留まったが、各種施設やイベントへの入込数を指標とする項目が、新型コロナウイルス感染症の拡大により施設の閉館やイベントの中止、延期となったことが大きく影響している。新型コロナウイルス感染症収束後の道の駅の入込数などは順調に推移しており、厚田キャンプ場のリニューアル等の影響も受けて、周辺地域には人の流れができるなどの波及効果があった。

第3期総合戦略においては、デジタルの力を活用した周知やPRの取組を予定しており、 引き続き他地域から新しい人を呼び込むことのできるまちを目指す。

	数值	目標(R6年度)			
   交流人口数(観		270 万人			
地域の資源を見つけ、価値を創造し、魅力あるまちにしていくための集まりに参加している(参加したいと思う)市民の割合(市民意識調査)					50%
R 2 年度	R 2 年度 R 3 年度 R 4 年度 R 5 年			度	R 6 年度
156.9万人 181.9万人 215.6万人 226.7万				入	227.0万人
25.3%	27.2%	24.4%	23.9%	23.9% 22.0%	

項目	結 果
海辺の施設・イベント等の入込客数	D
5年間で60万人	В
道の駅入込数	В
5 年間で 200 万人	Ь
市内観光ツアー等の開催件数	^
5年間で5件	Α
農泊施設を拠点とした新たな体験メニュー開発数	В
5年間で10件	Б
畜産品の販路拡大の取組数	^
5年間で10件	A
市民図書館レファレンス(調査)サービス利用件数	^
5年間で5万件	A
市民図書館(本館)入館者数	В
5 年間で 150 万人	В

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業の中止等がなければ達成できていたと考えられる項目



## (5)戦略目標5:誇りとなる「人や文化」を育てる

いしかりに暮らす人々の誇りや愛着を醸成し、世界に羽ばたく人材の育成や、新しい石 狩文化が育つまちを目指すことを基本方針として、学びの機会と輪を広げる取組の推進や アスリートの育成、人材登用による地域活力の創出、ふるさと意識の醸成、観光産業の活 性化、移住・定住の推進などに取り組んできた。

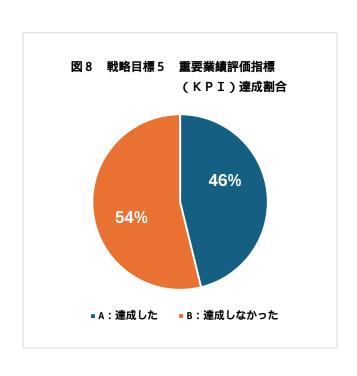
数値目標については、「転入・転出者の均衡」は、令和6年度のみ目標を下回ったものの、 令和2年度から令和5年度は目標を大きく上回っており、平成30年度から昨年度まで7年 連続で転入超過が続いている。また、「石狩市が好きと感じる市民の割合」は目標には達し なかったものの、高い水準で推移した。

重要業績評価指標(KPI)は約5割の達成となり、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う事業の中止により、特に令和2年度から令和3年度は大きな影響を受けたが、感染症収束後は回復傾向にある。地域おこし協力隊は、観光や自然、音楽など多岐にわたる分野で活躍し、地域の活性化に大きく寄与しており、引き続き各隊員の個性を活かした活動を支援していく。また、移住相談会へ出展し、本市の積極的なPRを行うことで、より多くの人材が本市へ移住してもらえるよう、引き続き移住定住事業を推進していく必要がある。

指  標					目標(R6年度)
転入・転出者数の均衡(転入者数 - 転出者数)					100 人
石狩市が好きと感じる市民の割合(市民意識調査)					100%
R 2年度	R 2 年度 R 3 年度 R 4 年度 R 5 年			度	R 6年度
369 人 209 人 292 人 208 人				68 人	
80.6%	77.2%	82.2%	83.7%	6	84.9%

項目	結 果
いしかり市民カレッジの登録者数 毎年 250 人	В
文化振興事業参加小学校数 毎年8校	В
姉妹都市留学生派遣・受入数 5年間で20人	В
ボランティア学生数 5年間で500人	Α
スポーツイベント参加者数 5年間で50,000人	В
強化事業やスポーツイベントの開催数 5年間で10件	Α
UIJターン者数 5年間で20人	Α
地域おこし協力隊定住数 5年間で6人	В
植樹延べ参加者数 5年間で1,500人	В
環境教育・環境学習の延べ参加人数 5年間で2,000人	Α
石狩市三大秋祭り入込数 5年間で30万人	В
ワンストップサービス等による移住・定住件数	^
5年間で100件	A
ふるさと納税の寄附件数 5年間で70,000件	Α

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業の中止等がなければ達成できていたと考えられる項目



## (6)戦略目標6:時代にあった地域として持続する

長期的視点で安全・安心・快適な生活環境を持続するため、公共施設の適正配置、維持管理を推進するとともに、近隣市町村との連携強化を図ることを基本方針として、ICTを活用した行政サービスの構築や空家の活用、時代・地域に即した交通体制の推進、近隣自治体との連携強化の推進などに取り組んできた。

数値目標については、「令和6年末における人口」は目標を上回り、減少傾向に鈍化が見られた。また、「これからも石狩市に住み続けたいと思う市民の割合」は約8割を維持している。

重要業績評価指標(KPI)は7割の達成となり、概ね順調に取り組むことができた。ウェブ GIS の災害ツールとしての活用の推進や遊休公共財産の計画的なマネジメントに努めたほか、近隣市町村との連携強化を図り効果的に事業を実施することで、地域の生活環境の向上に繋がった。

第3期では広域のデジタル人材育成、確保に係る取組を追加しており、近隣市町村との連携強化を図りながら、引き続き人口減少社会に的確に対応する。

#### 数値目標

	指	標		数值	目標(R6年度)
令和6年末における人口					56,000人
これからも石狩市に住み続けたいと思う市民の割合 (市民意識調査)					100%
R 2 年度	R 3年度	R 4 年度	R 5年	度	R 6年度
58,218 人	57,979人 57,796人 57,480		人	56,954 人	
78.7%	82.6%	80.4%	82.1%	6	79.4%

項目	結 果
ウェブGISの閲覧回数	Α
5 年間で 15 万回	
空家活用促進事業制度利用件数	В
5年間で100件	
デマンド交通利用者数	A
5年間で10,000人	
公共交通の利便性確保に向けた取組数	A
5年間で3件	
近隣市町村との新たな公共施設等の共同利用実施件数	В
5年間で2件	
近隣市町村との独自連携事業の実施件数	Α
5 年間で 15 件	
遊休公共財産の効果的な活用・処分件数	Α
5年間で3件	
市民参加手続の参加者数	A
5年間で4,000人	
協働事業や後援・共催事業の実施件数	В
5年間で500件	
本市に企業版ふるさと納税を実施した企業数	A
5年間で16件	^

